

令和6年12月定例会の概要

令和6年12月定例会が、11月29日から12月16日までの期間で開催され、提出された全ての議案が可決、承認されました。志翔会からは本田豊栄議員、加藤漢太議員、森合秀行議員、久野三男議員が市政一般質問を行いました。本号では一般質問の内容（抜粋）、12月補正予算の主な内容等についてご報告いたします。



郡山の地域キャラクター、がくとくんとおんぷちゃん。
郡山駅前のビッグツリーページェントフェスタ(西口・東口・駅前大通り、17時～23時30分)は、2月14日まで開催

令和6年12月補正予算について

◆ 予算の背景と目的

令和6年12月補正予算は、市民の幸福度向上を目指し、戦略的な投資を拡充することを目的としています。この予算は、住民のウェルビーイングを実現するために必要な施策を支えるものであり、特に未来への投資を重視しています。

この補正予算では、住民サービスの向上や公共施設の改善が重要な施策として位置づけられています。具体的には、地域の福祉施設や教育機関の整備、さらには交通インフラの充実が含まれています。これにより、住民がより快適に生活できる環境を整備し、地域全体の生活の質を向上させることが期待されています。

さらに、令和6年12月補正予算には、令和7年度の事業着手を迅速に行うための準備も含まれています。これにより、次年度の施策がスムーズに実施されることが見込まれ、地域の発展に寄与することを目的にしています。

◆ 予算規模の詳細

令和6年12月の補正予算において、一般会計の補正額は27億7,659万4千円に達し、補正後の総額は1,520億3,896万8千円となりました。

特別会計においては、6,730万8千円の減額が見込まれ、補正後の総額は1,059億7,789万7千円となります。この減額は、事務事業

の確定に伴う整理予算によるもので、効率的な資源配分を目指しています。また、令和7年度からの事業着手を迅速に行うための債務負担行為も設定されており、将来的な施策の実施に向けた準備が進められています。

全体の補正後の総額は2,580億1,686万5千円に達し、前年度比で1.0%の増加を示しています。この増加は、地域の発展と市民の生活向上を目指した施策の強化を反映しています。特に、ウェルビーイングの実現に向けた投資が重要視されており、住民サービスや公共施設の改善に向けた具体的な取り組みが進められています。

郡山市議会令和6年12月定例会で議論された主な組織改編内容。

部署の改称

- 文化スポーツ部が「文化スポーツ観光部」へ改称。
- 建設部が「建設構想部」へ改称。

★新部署の設置

※農林部と産業観光部が統合され、「農商工部」が新設。

課の統合と改称

- 国保税収納課が収納課へ統合。
- 道路維持課が「道路保全課」へ改称。

★私達志翔会は令和6年12月定例会において、「農林部」の存続を求めました。

本市の農業も東日本大震災以降、継続的な取り組みが必要とされています。また農業の担い手の減少や高齢化の進行、生産物価格の低迷など、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。これらの課題に対応するためには、専門的かつ集中的な取り組みが必要とされています。郡山市における農業の重要性、農業政策の専門性、震災からの復興の必要性、そして現在の農業が直面する様々な課題への対応があります。農林部を独立した部署として維持することで、私たちは本市に対しこれらの課題に効果的に取り組むことができるという考えを訴えました。(裏面には志翔会近内利男会長が議会で行った本件に関する討論内容の要約を掲載しています)

議員紹介

・氏名 ・期数／地区 ・連絡先
・会派役職 ・市議会役職



会計(会派会計)
建設水道
郡山市都市計画審議会委員
ごみの減量化対策特別委員会
1期 西田町
☎090-6253-8473



広報
建設水道
広聴広報
1期 喜久田町
☎953-5617



広報
環境経済
郡山地方広域消防組合議員
1期 安積町
☎090-2791-7000



会計(政務活動費)
議会運営
文教福祉
1期 湖南町
☎090-4880-7761



広報
文教福祉
広聴広報
1期 久留米
☎090-2027-4131



幹事長
議会運営(委員長)
総務財政
郡山地方広域消防組合議員
3期 安積町
☎953-7885



顧問(前議長)
環境経済
郡山地方広域消防組合議員
5期 三穂田町
☎945-2015



会長
議会運営
文教福祉(委員長)
郡山地方広域消防組合議員
5期 緑ヶ丘
☎942-7967



副会長
議会運営・総務財政
郡山市都市計画審議会委員
ごみの減量化対策特別委員会(委員長)
5期 方八町
☎943-3200



市議会議長
郡山地方広域消防組合議長
5期 大槻町
☎951-2316



相談役
市監査委員
建設水道
6期 安積町
☎945-6566

12月定例会市政一般質問

要 旨

町内会への広報等配布に対する謝礼金について

問 町内会・自治会が回覧板を活用した広報こおりやま等の配布に対しては、年1回、1世帯当たり700円の謝礼金を交付しているが、インフレの強い上昇傾向が続く中、今後の在り方については。

本田 豊栄



答 謝礼金は、サービスの対価ではなく、あくまで謝礼である。今後の財政状況を考慮した慎重な検討が必要である。

学校給食の地場産食材の使用について

問 昨年度、学校給食での地場産食材の使用率は、山口県が87.2%、栃木県が77.7%、福島県は63.7%でした。郡山市内の小中学校での、昨年度の地場産食材の使用率はどのくらいか。

答 令和5年11月の郡山市内学校給食における郡山産食材使用率は、18.02%であった。



子育て世帯に対するマイナ保険証の利用促進について

問 子育て世帯の利用促進と周知啓発について、見解は。

加藤 漢太



答 2024年10月号の「広報こおりやま」でも4ページにわたりQ&Aを掲載した。今後はマイナ保険証の利用状況を把握し、SNS、本市Webサイト等の広報を継続していく。また、乳幼児健診等における子育て世代への周知啓発にも取り組んでいく。

志翔会VOICE

志翔会は「議案第184号行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例」に反対し、「請願第16号2025(令和7)年4月1日付け行政組織改編の延期と農林部の存続を求める請願」に賛成し、近内利男会長は議会で次のように(要約)議員各位の賛同を求めました。

「郡山市は市制100周年を迎え、安積疏水開削など農業を基盤に発展し、その歴史は日本遺産にも認定されています。農林部は市の歴史を象徴する重要な部署であり、廃止は市のアイデンティティを損なうものです。明治期、国営事業として安積開拓・疏水開削が行われ、安積疏水は農業だけでなく全産業の発展に寄与しました。農業関係団体の理解を得ずに改編が進められていることは拙速です。国営事業として発展した歴史を持つ郡山市にとって、農林部存続は矜持であり、歴史を後世に伝える責務です。品川市長のリーダーシップは評価するものの、市長選を見据えたこの時期の改編には疑問が残ります。公園や道路行政の一本化など合理的な面もありますが、郡山市の歴史を鑑みれば農林部は残すべきです。以上の理由から、行政組織改編案に反対し、農林部存続を求める請願を支持します」

保育士宿舍借り上げ事業費補助金による保育士支援について

問 同補助金の年限要件の撤廃または緩和に向け、見解は。

答 本市では国の動向を注視するとともに、国に対し、全国市議会等を通して本事業の拡充や保育士の人材確保に必要な財政措置を講じるよう引き続き要望していく。また、市営住宅の活用についても、関係機関と協議していく。



日本遺産を活用した観光誘客について

問 日本遺産(「未来を拓いた『一本の水路』大久保利通～最後の夢～と開拓者の軌跡・郡山・猪苗代」)を今後の観光誘客に向けてどのように活かしていくのか、見解は。

森合 秀行



答 日本遺産のブランド力及び安積開拓・安積疏水の歴史的意義や世界的価値を活かし、民間事業者と連携した周遊観光事業の実施や本市独自の日本遺産コンテンツを含む教育旅行の展開、JICA外国人研修員による日本遺産関連施設の視察研修を通じたインバウンドの拡大など、日本遺産を積極的に活かした、国内外の観光誘客を推進していく。



大久保利通公を祀る安積町牛庭地区にある大久保神社での水祭りの様子

台湾との交流について

問 台湾からの観光誘客、本市と台湾との交流に向けてどのように考えているのか、見解は。

答 令和6年度当初予算に929万2千円を計上し、昨年度に引き続きアジア観光誘客事業を戦略的に進めている。また、小・中・高校の学校間の相互交流を継続することで児童生徒の友好関係が深まり、今後、本市への教育旅行の誘致や将来的な観光誘客、更にはグローバルな人材育成等にも繋がると考えていることから、長期的な視点での交流を進めるとともに、こおりやま広域圏の特徴を生かした周遊ルート等、魅力を広く発信し台湾との交流に積極的に進めていく。



県が実施している台湾との交流キャンペーン事業

子育て短期支援事業の委託のあり方について

問 昨今の物価高騰の影響等もふまえ、お子さんの発達の特徴に合わせて適切なサービスが提供できるよう、本市として委託内容の見直しは考えているのか。

久野 三男



答 国の補助制度や他市の動向を注視しながら、昨今の人件費や物価の高騰なども考慮し、ナショナルミニマムを維持するため、実態に合わせた対応について検討する。



今回の組織改編の意図について

問 今回の組織改編を通して、どのようにそれを実施していかれるのか。

答 これからの農業、産業の在り方、文化・スポーツ・観光の融合、多くの外国人が郡山に暮らす社会を見据えた人権・ダイバーシティの在り方、市民の皆様、また本市で活動する団体・事業者等の皆様の幸福・満足度の向上を図る。

編集後記

2025年が幕を開けています。皆様のご健康をお祈りいたします。私たちは市民の皆様とともに歩みます。市制施行100年から101年へ。明日への一歩。寄り添い一歩。(加藤 漢太)